



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3863 URL <https://www.nipponpapergroup.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 的場 宏充 (TEL) 03-6665-1111  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	264,773	5.7	△2,924	—	1,227	△65.3	△8,197	—
2022年3月期第1四半期	250,460	11.9	4,828	13.5	3,536	—	1,871	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 24,796百万円(64.2%) 2022年3月期第1四半期 15,097百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△70.95	—
2022年3月期第1四半期	16.20	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,687,593	466,723	26.6
2022年3月期	1,639,286	438,604	26.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 448,519百万円 2022年3月期 426,931百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	5.3	△20,000	—	△20,000	—	△25,000	—	△216.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	116,254,892株	2022年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	722,599株	2022年3月期	721,288株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	115,532,899株	2022年3月期1Q	115,504,199株

※ 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。  
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少に伴う行動制限の緩和が進む中で、持ち直しの動きが続いています。先行きにつきましては、ウクライナ情勢の長期化に伴う原燃料価格の高止まりや円安の急激な進行に加え、足元では変異株による感染が急速に再拡大するなど、なお不透明な状況が続いています。

連結業績につきましては、主に生活関連事業における売上高の増加や、昨年度から取り組んできた各種製品の価格修正が寄与したことなどにより、対前年同期で増収となりました。一方、これらの増収の効果をはるかに上回る原燃料価格の高騰の影響により、当第1四半期累計期間は営業損失となりました。結果は以下のとおりです。

連結売上高	264,773百万円	(前年同期比 5.7%増)
連結営業損失	2,924百万円	(前年同期は連結営業利益4,828百万円)
連結経常利益	1,227百万円	(前年同期比 65.3%減)
親会社株主に帰属する 四半期純損失	8,197百万円	(前年同期は親会社株主に帰属する 四半期純利益1,871百万円)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

## (紙・板紙事業)

売上高	132,028百万円	(前年同期比 0.7%増)
営業損失	2,192百万円	(前年同期は営業利益165百万円)

新聞用紙は、発行部数の減少はあるものの、前第1四半期において2021年2月に発生した福島県沖を震源とする地震の影響で岩沼工場の抄紙機の一部が操業を停止した反動により、国内販売数量は前年同期を上回りました。印刷・情報用紙は、総じて需要が低調に推移し、国内販売数量は前年同期を下回りました。板紙は、飲料関係向けの需要が堅調であるものの、自動車関連や工業製品向けなどは低調に推移し、国内販売数量は前年同期並となりました。

一方、昨年度から取り組んできた製品の価格修正が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

## (生活関連事業)

売上高	101,020百万円	(前年同期比 9.9%増)
営業損失	2,624百万円	(前年同期は営業利益1,417百万円)

家庭紙は、家庭用のティッシュペーパーやトイレットロールの需要が回復傾向にあることに加え、行動制限の緩和に伴い業務用のティッシュペーパーやトイレットロールの需要が回復したことなどにより、販売数量は前年同期を上回りました。

液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりによる生活防衛意識の高まりで需要が低迷する中、給食牛乳向けSchool POP®の採用拡大や充填機の販売台数増加により、販売数量は前年同期を上回りました。

溶解パルプ(DP)は、需要が堅調に推移したことや製品の価格修正が寄与したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外事業は、製品の価格修正が寄与したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

## (エネルギー事業)

売上高	8,232百万円	(前年同期比 28.4%増)
営業損失	333百万円	(前年同期は営業利益491百万円)

エネルギー事業は、原燃料価格の高騰による電力価格の上昇などにより、売上高は前年同期を上回りました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

売上高	16,660百万円	(前年同期比 17.5%増)
営業利益	1,880百万円	(前年同期比 0.0%増)

木材・建材は、新設住宅着工戸数は前年同期をわずかに下回ったものの、昨年来の世界規模での木材の供給不足及びウクライナ情勢を受けた木材価格の高騰などにより、売上高は前年同期を上回りました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,639,286百万円から48,306百万円増加し、1,687,593百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が32,564百万円、有形固定資産が33,017百万円、投資その他の資産が15,425百万円増加した一方で、現金及び預金が39,187百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,200,682百万円から20,188百万円増加し、1,220,870百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、未払金等が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の438,604百万円から28,118百万円増加し、466,723百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が23,025百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.0%から26.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想及び配当予想については、下記のとおり見込んでおります。

(通期連結業績予想)

連結売上高	1,100,000 百万円
連結営業損失	20,000 百万円
連結経常損失	20,000 百万円
親会社株主に帰属する当期純損失	25,000 百万円

(配当予想)

中間配当、期末配当ともに無配

詳細につきましては、本日(2022年8月5日)公表の「営業外収益の計上、繰延税金資産の取崩し並びに2023年3月期の業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	136,845	97,657
受取手形及び売掛金	245,205	234,036
商品及び製品	93,938	101,933
仕掛品	18,206	22,230
原材料及び貯蔵品	78,639	99,184
その他	45,911	62,464
貸倒引当金	△813	△828
流動資産合計	617,934	616,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	541,086	545,238
減価償却累計額	△392,091	△395,449
建物及び構築物（純額）	148,994	149,788
機械装置及び運搬具	2,356,608	2,384,509
減価償却累計額	△2,023,476	△2,044,246
機械装置及び運搬具（純額）	333,131	340,262
土地	208,719	211,123
建設仮勘定	34,694	54,245
その他	101,196	106,640
減価償却累計額	△51,747	△54,054
その他（純額）	49,448	52,586
有形固定資産合計	774,989	808,007
無形固定資産	23,278	24,395
投資その他の資産		
投資有価証券	180,356	178,621
その他	43,300	60,425
貸倒引当金	△572	△537
投資その他の資産合計	223,085	238,510
固定資産合計	1,021,352	1,070,914
資産合計	1,639,286	1,687,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,435	145,713
短期借入金	185,703	152,847
コマーシャル・ペーパー	45,000	44,000
未払法人税等	2,182	1,967
その他	94,813	109,089
流動負債合計	469,135	453,617
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	597,259	621,666
環境対策引当金	12,535	12,181
退職給付に係る負債	12,495	12,653
その他	59,256	70,751
固定負債合計	731,546	767,253
負債合計	1,200,682	1,220,870
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,416	216,416
利益剰余金	38,365	26,455
自己株式	△1,776	△1,777
株主資本合計	357,879	345,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,227	17,065
繰延ヘッジ損益	5,810	17,201
為替換算調整勘定	37,054	60,079
退職給付に係る調整累計額	7,959	8,204
その他の包括利益累計額合計	69,052	102,551
非支配株主持分	11,672	18,203
純資産合計	438,604	466,723
負債純資産合計	1,639,286	1,687,593

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	250,460	264,773
売上原価	206,100	225,119
売上総利益	44,360	39,654
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	17,878	20,664
販売諸掛	2,875	2,873
給料及び手当	11,435	11,361
その他	7,342	7,679
販売費及び一般管理費合計	39,532	42,578
営業利益又は営業損失(△)	4,828	△2,924
営業外収益		
受取利息	39	59
受取配当金	962	1,017
持分法による投資利益	915	1,978
為替差益	—	3,344
その他	700	766
営業外収益合計	2,617	7,166
営業外費用		
支払利息	1,875	1,758
為替差損	915	—
その他	1,117	1,256
営業外費用合計	3,908	3,014
経常利益	3,536	1,227
特別利益		
投資有価証券売却益	5,003	452
その他	15	51
特別利益合計	5,018	503
特別損失		
災害損失	2,210	1,292
固定資産除却損	606	435
減損損失	1,317	—
その他	1,354	1,296
特別損失合計	5,489	3,024
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	3,066	△1,293
法人税、住民税及び事業税	1,476	1,472
法人税等調整額	△939	4,710
法人税等合計	537	6,183
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,529	△7,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	657	720
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,871	△8,197

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,529	△7,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,511	△1,177
繰延ヘッジ損益	407	9,153
為替換算調整勘定	14,431	21,566
退職給付に係る調整額	503	195
持分法適用会社に対する持分相当額	736	2,535
その他の包括利益合計	12,568	32,273
四半期包括利益	15,097	24,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,386	22,047
非支配株主に係る四半期包括利益	711	2,748

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

当社グループの米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首よりASC第842号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則すべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	131,133	91,879	460	13,490	236,964	3,015	239,979	—	239,979
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	5,952	686	6,638	3,665	10,304	—	10,304
顧客との契約から 生じる収益	131,133	91,879	6,413	14,176	243,603	6,681	250,284	—	250,284
その他の収益	—	—	—	—	—	176	176	—	176
外部顧客への売上高	131,133	91,879	6,413	14,176	243,603	6,857	250,460	—	250,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,707	1,447	—	11,428	16,582	10,979	27,562	△27,562	—
計	134,840	93,327	6,413	25,604	260,186	17,837	278,023	△27,562	250,460
セグメント利益	165	1,417	491	1,879	3,953	137	4,090	737	4,828

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	132,028	101,020	899	16,236	250,186	3,103	253,290	—	253,290
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	7,332	423	7,755	3,529	11,285	—	11,285
顧客との契約から 生じる収益	132,028	101,020	8,232	16,660	257,942	6,633	264,575	—	264,575
その他の収益	—	—	—	—	—	198	198	—	198
外部顧客への売上高	132,028	101,020	8,232	16,660	257,942	6,831	264,773	—	264,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,293	789	—	11,130	14,213	11,412	25,625	△25,625	—
計	134,321	101,810	8,232	27,790	272,155	18,244	290,399	△25,625	264,773
セグメント利益 又は損失(△)	△2,192	△2,624	△333	1,880	△3,269	234	△3,034	110	△2,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(重要な後発事象)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の募集に関する決議を行いました。その概要は以下のとおりです。なお、社債募集の際に必要な事項の決定は、下記項目の範囲内において、当社代表取締役社長に一任することとしています。

- (1) 発行総額 500億円以内（ただし、範囲内での複数回の発行を妨げない）
- (2) 利率 年3.0%以内
- (3) 償還期限 3年以上20年以内
- (4) 発行時期 2022年8月5日から2023年8月1日まで
- (5) 償還方法 満期一括償還
- (6) 資金使途 設備投資資金、借入金の返済資金等